

第 61 期 年 次 報 告 書

平成23年2月1日から平成24年1月31日まで



トミタ電機株式会社

株 主 の 皆 様 へ ●

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、ユーロ圏での財政問題が長期化し、米国の雇用情勢は改善の兆しも見えず、タイの大洪水や堅調だった新興諸国の成長鈍化など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、わが国経済におきましては、東日本大震災に起因する一時的な停滞から復興に向けて緩やかな回復基調となったものの、夏以降は急激な円高の影響により、設備投資の抑制や生産・在庫調整の動きが見られるなど、厳しい経済環境が続きました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン向けは好調に推移いたしました。液晶テレビ等のデジタル家電の販売不振により、全体としては低調で年央以降、一段と低迷した状況となりました。

このような市場環境のなかで当社グループは、小型フェライトコアならびにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外で積極的に展開いたしました。また、徹底した製造原価ならびに経費削減をはかり、前年に実施した組織再構築効果の最大化に努めました。更に、グローバル市場における競争力強化と当社グループ会社の効率的運営をはかるべく、香港子会社を完全子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14億5千2百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は、国内向けが復興需要に伴い一時的に増加しましたが海外での販売が落ち込んだため、全体では減少いたしました。フェライトコア販売は、国内では産業機器向けは比較的堅調でしたが、震災影響による自動車関連の受注先送りによる落ち込みにより減少いたしました。海外では中国国内販売は低水準ながら堅調に推移したものの、欧米での景気低迷の影響により輸出向けの受注が減少するとともに、前年に比べ大幅な円高となったため、日本円換算では大きく目減りし、売上全体としては前年を下回る結果となりました。損益面につきましては、中国における原価上昇ならびに受注減少による稼働率の悪化により、営業損益は2億4千5百万円の損失（前連結会計年度は2億5百万円の損失）、経常損益は為替差損の発生などにより2億4千万円の損失（前連結会計年度は1億8千7百万円の損失）となりました。当期純損益は、減損損失計上などにより、3億7千2百万円の損失（前連結会計年度は4億3千3百万円の損失）のやむなきにいたしました。

今後の見通しといたしましては、新興諸国の経済成長や日本国内における復興需要による生産活動の本格回復が期待されるものの、円高ならびに欧州の金融・財政問題や資源高に伴う原材料価格の高騰など、予断を許さぬ経済環境が継続するものと予測されます。

このような事業環境のなかで、産業機器、省エネ、環境分野を中心に国内外市場で新規開拓に注力し、営業活動を展開することで販売拡大をはかりながら、海外生産工場の改革を遂行し、効率的な生産販売体制の構築による利益重視の体制を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年4月

代表取締役社長
神谷哲郎

経 営 方 針 ●

会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実をはかってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

財 務 ハ イ ラ イ ト ●

連結販売状況

(単位：千円)

区 分	第 59 期 (平成22年 1 月期)	第 60 期 (平成23年 1 月期)	第 61 期 (当連結会計年度) (平成24年 1 月期)
電 子 材 料	850,599	1,132,817	1,070,341
電 子 部 品	417,612	451,167	377,794
そ の 他	54,376	18,485	4,546
合 計	1,322,588	1,602,470	1,452,682

連結経営指標

区 分	第 58 期 (平成21年 1 月期)	第 59 期 (平成22年 1 月期)	第 60 期 (平成23年 1 月期)	第 61 期 (当連結会計年度) (平成24年 1 月期)
売 上 高(千円)	1,864,229	1,322,588	1,602,470	1,452,682
当 期 純 損 失(千円)	1,502,861	928,805	433,107	372,210
1 株 当 たり 当 期 純 損 失	227円46銭	140円60銭	65円58銭	56円37銭
総 資 産(千円)	6,030,566	5,318,983	4,785,922	4,274,367
純 資 産(千円)	4,789,924	4,162,523	3,828,157	3,441,894
1 株 当 たり 純 資 産 額	711円31銭	618円81銭	569円76銭	519円47銭

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当期末 (平成24年1月31日現在)	前期末(参考) (平成23年1月31日現在)	科目	当期末 (平成24年1月31日現在)	前期末(参考) (平成23年1月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	1,902,119	2,014,048	流動負債	160,047	191,182
現金及び預金	934,668	888,755	支払手形及び買掛金	65,447	111,086
受取手形及び売掛金	354,382	385,008	未払法人税等	8,987	8,929
有価証券	—	4,972	未払費用	54,192	45,173
たな卸資産	481,959	570,105	賞与引当金	5,304	—
その他	131,304	165,458	その他	26,116	25,993
貸倒引当金	△196	△251	固定負債	672,425	766,581
固定資産	2,372,248	2,771,873	退職給付引当金	172,333	221,696
有形固定資産	2,067,505	2,229,491	役員退職慰労引当金	220,392	220,384
建物及び構築物	241,760	333,573	繰延税金負債	5,388	32,507
機械装置及び運搬具	31,580	102,879	再評価に係る繰延税金負債	237,721	271,652
土地	1,766,275	1,766,275	リース資産減損勘定	6,605	—
その他	27,889	26,762	その他	29,984	20,340
無形固定資産	42,590	39,152	負債合計	832,473	957,764
投資その他の資産	262,152	503,229	純資産の部		
投資有価証券	259,330	499,096	株主資本	3,233,570	3,605,883
長期前払費用	2,708	3,856	資本金	1,966,818	1,966,818
その他	648	638	資本剰余金	1,733,491	2,066,026
貸倒引当金	△535	△362	利益剰余金	△240,371	△200,696
資産合計	4,274,367	4,785,922	自己株式	△226,368	△226,266
			その他の包括利益累計額	196,053	156,385
			その他有価証券評価差額金	△2,609	△3,989
			土地再評価差額金	278,760	244,829
			為替換算調整勘定	△80,097	△84,454
			少数株主持分	12,270	65,888
			純資産合計	3,441,894	3,828,157
			負債及び純資産合計	4,274,367	4,785,922

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	前期（参考） (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
売 上 高	1,452,682	1,602,470
売 上 原 価	1,250,473	1,365,525
売 上 総 利 益	202,208	236,944
販売費及び一般管理費	447,587	441,982
営 業 損 失	245,378	205,037
営 業 外 収 益	90,830	78,591
営 業 外 費 用	86,245	61,421
経 常 損 失	240,794	187,868
特 別 利 益	59,308	50,072
特 別 損 失	187,603	298,811
税金等調整前当期純損失	369,089	436,606
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
少数株主損益調整前当期純損失	374,196	—
少 数 株 主 損 失	1,985	8,606
当 期 純 損 失	372,210	433,107

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当期 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	前期（参考） (平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,372	△482,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,114	589,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,833	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,996	△20,565
現金及び現金同等物の増加額	45,912	86,297
現金及び現金同等物の期首残高	888,755	802,457
現金及び現金同等物の期末残高	934,668	888,755

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

会社の概要 ●

(平成24年1月31日現在)

社名 トミタ電機株式会社
英訳名 TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
設立 昭和35年2月5日
資本金 19億6,681万円
従業員数 59名
主要な事業内容
電子材料および電子部品の製造販売

主要な事業所 ●

本社工場 〒680-0823 鳥取県鳥取市幸町123番地
電話 (0857) 22-8441 (代表)
東京営業所 〒144-0052 東京都大田区蒲田四丁目32番8号
電話 (03) 3732-7541 (代表)
大阪営業所 〒533-0005 大阪市東淀川区瑞光四丁目7番9号
電話 (06) 6327-0055 (代表)

株式の概要 ●

株式の状況 (平成24年1月31日現在)

発行可能株式総数 16,000,000株
発行済株式の総数 8,169,793株
株主数 503名
大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
	千株	%
プランニングカミヤ株式会社	1,294	19.60
神谷 哲郎	748	11.34
ソシエテ ジェネラル エヌアール エイ エヌオーデイトイ	639	9.67
米村 震之助	444	6.72
上田 満	314	4.75
株式会社山陰合同銀行	233	3.53
神谷 幸之助	195	2.95
エスアイエツクス エスアイエス エルティーディー	180	2.72
梶川 融	164	2.48
神谷 滋	123	1.86

(注) 持株比率は自己株式 (1,567,586株) を控除して計算しております。

役員 ●

(平成24年1月31日現在)

代表取締役社長 神谷 哲郎
取締役 太田 寛章
取締役 間谷 一郎
常勤監査役 神谷 陽一
監査役 大田 原俊輔
監査役 山本 庄英

(注) 監査役大田原俊輔氏および山本庄英氏は、社外監査役であります。

関係会社 ●

TOMITA FERRITE LTD. (香港)

(注) TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. は、平成23年11月28日付で TOMITA FERRITE LTD. に名称変更しております。

TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. (香港)

(注) TOMITA FERRITE LTD. は、平成23年11月28日付で TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. に名称変更しております。

なお、TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. は、平成23年12月、 TOMITA FERRITE LTD. へ事業移管し、一切の事業活動を終了しております。

珠海富田電子有限公司 (中国広東省)

証券コード 6898

平成24年4月26日

株 主 各 位

鳥 取 市 幸 町 123 番 地

トミタ電機株式会社

代表取締役社長 神 谷 哲 郎

第61期定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第61期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

- 報告事項**
1. 第61期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 2. 第61期（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案

資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

なお、当期の期末配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配と決定させていただきました。

第2号議案

定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

以 上

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
定時株主総会の基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日
	中間配当を行うときは7月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (http://www.tomita-electric.com)

TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.